

12月定例会

●会期 12月7日～12月16日(10日間)

指定管理者の指定など 全70議案を原案可決

今回は	
市長提出議案	66件
議員提出議案	4件
請願	3件
報告	1件



12月定例会議案採決

【議案第1号】 八幡平市教育研究所設置
条例

八幡平市教育研究 所を設置

市内小中学校教職員の研究と修養を奨励し、本市の教育方針の実現を図るため、八幡平市教育研究所を設置しようとするものです。

Q 教育振興運動との連携はどうなっているのか。

A 教育研究所は、あくまで先生方の研究、修養を目的としたもので、教育振興運動とは別なものだが、密接な連携をとりながら進めていくことは大事である。



勉強に励む小学生

【議案第7号】 八幡平市医師養成就学資金貸付条例の一部を改正する条例

入学一時金も含め 貸付額を増額

西根病院などにおける医師の確保を図るため、就学資金の貸付額を、新たに入学一時金として90万円、月額20万円を30万円に増額し、また、病院で医療に従事したときの償還免除の期間を、入学一時金は3年、月額貸付金は貸付を受けた期間としようとするものです。

Q 改正後の貸付金額は、県や他市町村と比べてどの程度の水準か。

A 入学一時金の900万円、月額貸付金の30万円は、共に県内では最高額である。今後、何人くらいの枠を考えているのか。
Q 毎年、2人の枠を続けていきたい。

【議案第54号】 平成28年度八幡平市一般会計補正予算(第7号)

6億8285万円 をJRへ工事負担

歳入、歳出それぞれ12億971万円を増額し、総額225億3165万円にするもので、主な歳出は次のとおりです。

- ▼保育所運営業務委託料 4293万円
- ▼がんばろう岩手基金積立金 3000万円
- ▼医師養成事業貸付金 1800万円
- ▼臨時福祉給付金 1億50万円
- ▼西根病院事業会計負担金 6770万円
- ▼大更駅自由通路及び駅舎整備工事負担金 6億8285万円

Q 就学援助費の増額についての内容は。

A 就学援助費の入学準備一時金は7月に支給していたが、今回、入学前に支給するために増額するものである。

Q 田頭コミュニティセンターのエアコン設置費が100



がんばろう岩手基金での野球交流

A 万円の減額になっている内容は。

A 大ホールに設置予定だったが、コミュニティセンター側との協議で、使用頻度が高い会議室に設置してほしいとの申し出があり、減額となったものである。

Q がんばろう岩手基金事業が3年延長されたが、その後はどうなるのか。

A 沿岸被災地の子どもたちなどとの交流は、まだ必要と判断したものである。3年後の再延長については検討していない。

指定管理者変更に伴う雇用継続を

【議案第41号】 岩手山焼走り国際交流村に係る指定管理者の指定について

岩手山焼走り国際交流村の管理を(株)宿かり屋ドットコムに管理させようとするものです。

Q これまで管理していた産業振興社員の雇用については、どのように対応するのか。

A ほぼ全員継続してもらえ、見通しである、との話を受けている。

Q 5年後、今の管理者が撤退した場合、社員の雇用についてのは考えは。

A 指定管理は、5年更新である。指定管理者を変更するという事になれば、施設の社員は職を失うことになってしまう。

一般質問

10人が市政を問う

井上 辰男 議員（八起会）………07

- ・県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想について
- ・危機管理について

畠山 康 議員（八起会）………08

- ・人口減少問題について
- ・家庭ごみの減量化について

山本 榮 議員（日本共産党）…08

- ・田山中学校跡地活用について
- ・子どものインフルエンザ予防接種助成について

北口 和男 議員（無会派）………09

- ・農業・農村整備について
- ・市発注工事等入札について
- ・市指定無形文化財の育成について

工藤 隆一 議員（八起会）………10

- ・観光について
- ・独居老人について
- ・いじめについて
- ・海外派遣事業について
- ・郷土芸能について

米田 定男 議員（日本共産党）…10

- ・ごみ処理問題について

小野寺昭一 議員（八起会）………11

- ・動画配信事業について
- ・後藤川事業計画について

渡辺 義光 議員（市民クラブ）…12

- ・高齢者の社会参加活動について
- ・市指定文化財などの保護と活用について
- ・「八幡平旅情」の普及活動について

高橋 悦郎 議員（日本共産党）…12

- ・観光振興について
- ・子育て支援について
- ・大更駅周辺開発について

大和田順一 議員（新政クラブ）…13

- ・子育て支援策について
- ・防災対策について



いのうえ たつお
井上辰男 議員
(八起会)

問 平成26年以後の進展とその検討内容を伺う。

市長 平成27年度に整備候補地検討委員会を設置し、当初の60力所から17力所に絞り込み、本年度内には3カ所程度の最終候補地を選定する予定である。

問 施設集約化によるLC
C441億円の負担低減の試算と根拠は。

市長 基本構想案説明後に金額の修正があり、468億円と試算されている。八幡平市は34億円ほどの負担軽減額になると試算されている。

危機管理について

問 処理方法を統一化しなければならぬが、市民にどう周知徹底させていくのか。

市長 取り組みが進んでいる市町の分別方法に統一することも含め、今後の課題である。

問 盛岡市が広域8市町を観測範囲としたエックスレインを整備したが、詳細な内容を伺う。

市長 国土交通省が進めている高度な雨量観測が可能なXバンドレーダーであり、現在、運用に向け精度検証を行っている。

ごみ処理広域化基本構想 年度内3カ所候補地選定



延命化を図り40年度まで稼働

問 中学生などに防災知識や技術を習得させることにより、災害時の支援活動が期待できると思うが考えは。

教育長 西根第一中学校で避難所運営訓練を実施し、支援活動協力の可能性を明らかにしている。

平成28年第4回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議員名 議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果
	工藤隆一	田村善男	畠山康	井上辰男	立花安文	大森力男	工藤剛	工藤直道	遠藤公雄	小野寺昭一	田村孝	山本榮	高橋守	伊藤一彦	高橋悦郎	関善次郎	大和田順一	高橋光幸	米田定男	北口和男	渡辺義光	
議案第36号 八幡平市松尾地区新田生活改善センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号 八幡平温泉館森乃湯に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号 松尾八幡平物産館に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号 八幡平市生産物直売所に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号 八幡平市自然休養村（総合交流促進施設を除く）に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号 岩手山焼走り国際交流村に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号 八幡平市安代林業センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第5号 「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	採択
発議案第4号 「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	原案可決

※賛成＝○、反対＝● 古川津好議長は採決に加わりません



はたけやま やすし
畠山 康 議員
(八起会)

人口減少が及ぼす影響

市民と踏み込んだ議論



ごみ出しルールを守りましょう

問 人口減少社会、15年後20年後に地域に与える影響を伺う。

市長 税収の減少や地方交付税の減収、税収減による財政の硬直化、それに伴いインフラ、公共施設および行政サービス、コミュニティを支える人的基盤が不

足し維持できなくなるなど懸念される。そのような状況を踏まえて策定した人口ビジョンおよび、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、17のプロジェクトへの取り組みを進めている。当市の今後について、市民と共に、より踏み込ん

だ議論が必要である。

家庭ごみの減量化

問 家庭ごみの減量化について伺う。

市長 廃棄される量の8割が水分と言われる生ごみの水切りの徹底、燃えるごみのうち、半数近くを占める

紙、雑紙との分別、布類の回収ができれば、かなり減量できる。分別辞典や、ごみの正しい分け方、出し方のポスターおよびホームページなどでさらに周知に努めていく。

食品ロス対策

問 食品ロス対策の内容について伺う。

市長 「残さず食べよう30・10(さんまるいちまる)運動」に取り組むこととして、宿泊業者など関係機関にチラシを配布し、食品ロスの削減に取り組み、運動の輪を広げたい。



やまもと さかえ
山本 榮 議員
(日本共産党)

田山中学校跡地の活用

地域の要望で計画する



旧田山中学校校舎、校庭跡地

問 田山地域振興計画書では、閉校となった田山中学校跡地に流雪溝付住宅地、子どもの遊び場を整備するとしている。跡地の活用は、地域の要望を尊重し進めるべきと思う。いつ、どこで検討計画するのか。地域の人口減少に歯止めをかけ活

性化につながる事業にするべきと思う。住宅地として整備し格安に提供することについてどう思うか。また、子育て支援定住促進住宅を整備してはどうか伺う。

教育長 中学校跡地活用は地域の意見、要望を尊重し計画していくことが大事で

ある。地域住民が主体的に参加し、自らが地域活性化を図る協働の取り組みに対し支援していきたい。市としての計画は、現時点では未定である。

問 子どものインフルエンザ接種の助成は幼児だけでなく児童生徒は対象外となっている。疾病予防と父母の負担の軽減を図るため児童生徒も対象とすべきである。小中学生にも助成した場合、いくらかかるのか伺う。

市長 県内各市および近隣

自治体の助成状況などを基に現在検討している。小学生は2回、中学生は1回接種で、1人あたりの助成額を2500円の場合は約400万円、2000円の場合は約320万円、1500円の場合は約240万円となる。



きたぐち かずお
北口和男 議員
(無党派)

問 農業、農村整備において、後継者集落営農組織の育成対策と、農業所得は向上しているのか伺う。

市長 現在、市単独事業で新規就農者など支援事業の実施、国の事業で青年就農給付金の実施、市単独事業で集落営農組織支援事業を

実施しているが、法人化には進んでいない。農業所得は、米価と連動した形で推移している。

市発注工事の落札率は

問 平成28年11月末現在の市発注工事(土木、建築、

農業所得向上しているか 米価と連動した形で推移



市発注工事現場

舗装の業者数、工事件数、落札率を伺う。なお、等級ごとに伺う。

市長 A級の状況は、土木工事の業者数149社、発注件数5件、平均落札率96・85%であり、建築工事の業者数81社、発注件数1件、落札率98・61%であり、

舗装工事の業者数45社、発注件数6件、平均落札率98・61%である。B級の状況は、土木工事の業者数27社、発注件数5件、平均落札率99・17%であり、建築工事の業者数11社、発注件数0件であり、舗装工事の業者数57社、発注件数4件、

平均落札率99・08%である。C級の状況は、土木工事の業者数70社、発注件数15件、平均落札率87・26%であり、建築工事の業者数22社、発注件数7件、平均落札率97・93%である。



くどうりゅういち
工藤隆一 議員
(八起会)

八幡平市DMO

次期滞在型観光の柱



雲上パス八幡平フラワーランド

問 八幡平DMOの進捗状況は。

商工観光課長 いささか出遅れている状況だが、現在の滞在型観光振興計画策定の途上で、その中の柱として、この八幡平DMOの設立を中心に置き、議論を重ねていく。

問 市商工会の全国展開支援事業雲上パスへの来年度の支援は。

市長 市商工会では、モニター調査の結果などを踏まえ、今後も事業を展開する方針なので、支援したいと考えている。

独居老人 緊急通報装置

問 独居老人の緊急事態を想定した取り組みは。

市長 1人暮らしの高齢者の自宅に緊急通報装置を設置し、本人が送信器を携帯し、ボタンを押すことで救急要請ができる。

問 幼、保、園児が小学校生活を体験する模擬授業を広く設けてみては。

教育指導課長 幼、保、小学校の連絡訪問協議を密にした上で、入学後のカリキュラムや年長児の在り方について、一緒に考える流れを作りたい。

問 海外派遣事業を中学生から行うべきでは。

教育指導課長 学習の一環として、特に英語力の向上と捉えた場合、小学校での英語教育の充実を受けた現状を見てから判断するつもりである。



まいただお
米田定男 議員
(日本共産党)

温暖化対策の進行ふまえ

一歩進んだ目標値を計画



ごみ減量で最終処分場の延命化を

問 パリ協定が発効し、世界的規模での地球温暖化対策が進行しつつある。こういう状況を踏まえれば、自治体が燃えるごみの大幅減量を目指すのが当然の責務である。大幅減量を実現するための前提は、自治体自身が確固とした立場を確立

することにある。

市長 市の姿勢は、第2次総合計画、環境基本計画に掲げている。生活ごみの減少、資源ごみのリサイクルの推進、事業ごみの分別の徹底などである。

市の姿勢こそ要

問 これまでの取り組みを全否定はしていない。問題は、大幅減量のために市として抜本的な姿勢に立つことが要であるということである。なぜなら、ごみ減量に秘策はなく、徹底した

分別であり、それを住民が自らの課題として取り組むという状況をつくる以外にないからである。それはまた、全国の先進事例から学び、それを自らの自治体のものにするのが可能であることでもある。

市民課長 現在、清掃セン

ターの施設の延命化を図る計画を策定中である。この計画では、総合計画、環境基本計画に定めた数値を再精査して、一歩進んだ目標値とする。



おの しょういち
小野寺昭一 議員
(八起会)

動画配信の活用

行政・市民間の情報共有



YouTube編集作業

問 市は、国の緊急雇用創出事業を活用し、平成24年秋から、県内民放テレビ局に、テレビ番組やインターネットによる情報発信事業を委託、昨年の秋、事業終了後も市単独で、これまでに制作されたテレビ番組や動画データの無償譲渡を受

け、動画配信事業を続けてきている。ユーチューブは、いつでもどこでも24時間、日本はもとより、世界各地でも見ることができ、活用についてどう。

平成24年10月に「八幡平FANチャンネル」を開設した当初から、先月末現在までの約4年間でユーチューブのチャンネル登録者数は1326名、トータル閲覧件数は163万4425回となっており、昨年10月からの委託業務の実績を見

ると1・2倍くらいの増となっている。「八幡平FAN」は、リアルタイムにイベント情報などの発信や、記録を残す役割があるため、短時間で編集する経験と技術を持つ専門業者への委託により雇用創出を図ることや、地域おこし協力隊を募

り、育成し、定住へつなげることも視野に入れ、広報紙とともに、市政情報や市民活動についても発信し、行政と市民の間で情報を共有していきたい。



わたなべよしみつ
渡辺義光 議員
(市民クラブ)

高齢者の活躍できるまち 新しい総合事業で検討中



熱演・熱唱の市老人クラブ芸能祭

問 高齢者の社会参加や奉仕活動を継続し、積極化していくためにボランティアポイント制を考へては。

市長 4月から始まる総合事業で貯まったポイントで特典が受けられる高齢者の「ボランティアポイント制度」の導入を検討する。

問 高齢者の生きがいや奉仕活動など、川上行政の視点に立ったまちづくり構想をどう具体化するか。

市長 「人の役に立ちたい」という願望は高齢者に強い。社会奉仕や趣味活動などの生きがい活動を支援し、健康寿命の延伸に取り組む。

埋もれた石碑に光

問 市内に餓死供養塔が数基ある。天明、天保の頃に飢饉で餓死した人を供養した石碑である。食や命の大切さを現在に伝える貴重な文化財である。市指定文化財に向けた調査と地域民の

関心を高め、教材として活用してはどうか。

教育長 市文化財審議会で、指定文化財などを状況調査中であるが、全ての確認はできていない。

問 石碑などの悉皆調査や地元学で地域の絆や郷土愛を深めて欲しい。

八幡平旅情のPR

問 八幡平旅情が再生された。市のイメージソングとして普及活動支援は。

市長 歌を活用した情報発信に努めたい。浴衣作製は、市民の要望と各種助成事業の活用を含めて検討したい。



たかはしえつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

観光振興計画の目標値

宿泊客を増やす努力する



新築工事が始まったJR大更駅舎

問 平成24年度策定した「八幡平市観光振興計画」では、平成28年度の観光客入込数目標を150万人にした。実際は目標を大きく上回る、216万人になった。今策定中の次期「観光振興計画」で、4年後の目標を250万人にしている

が、観光振興の要の目標値として消極的ではないか。

市長 次期「観光振興計画」では、観光入込客数も大切であるが、それ以上に宿泊客を増やす滞在型観光に向けた計画にしたい。特に、外国人観光客が増加しているのを力を入れていきたい。

子育て応援宣言を

問 市の子育て支援策は先進的と言われているが、0歳から14歳の少年人口は、盛岡広域圏内で葛巻町に次ぎ少ない自治体である。人口も葛巻町、岩手町に次ぐ減少率になっている。保育

料第2子から無料など、新たな子育て支援策を実施し「子育て応援宣言のまち」を宣言するべきだ。

市長 子育て支援は、一生懸命行ってきたが、市民の理解が弱い。制度を市民に周知することが課題なので参考にしたい。

駅東側から乗降を

問 大更駅東側広場の整備が始まるが、上り線東側から直接乗降できる設計に。

市長 JRとの協議で東側からの乗降を強く主張してきたが、今の利用客数ではできないという見解である。



おおわだじゅんいち
大和田順一 議員
(新政クラブ)

保育園待機児童解消策 受け入れ拡大に努めたい



低年齢児の保育風景

問 家庭的保育の導入に向けた進捗状況と、低年齢児などの待機児童数の減少に向けて次年度以降の施策を伺う。

市長 今年度、家庭的保育、地域型保育の支援の担い手確保のため、研修会を開催し27名修了したが、保

育士有資格者は3名で、立ち上げが進むか見通せないが、開設時の改修費、運営費などの補助支援を検討し、市保育士の計画的採用と再任用や保育園の改築、改修統合などによる低年齢児の受け入れ拡大に努めたい。

問 放課後児童保育の開所

時間拡大についての考えは。

市長 要望が多く、来年度の指定管理更新の際に、土曜日と夏、冬休みなど、平日と同じく午後6時30分まで延長したい。

災害時の情報収集と連絡体制づくり

問 災害時の情報収集と避難誘導のための市民へ確実な連絡方法と体制づくりの整備が必要と思うが考えは。

市長 情報収集では、県の指定河川の監視カメラで見ることや、他の河川、山沿いなどの未設置の場所では、消防団、消防署、市民

などからの収集などで、早期の避難情報の発令に取り組んでいる。今後、自主防災組織の設立促進や、県が運営する「いわてモバイルメール」を活用して、災害時に「火災情報、災害情報」を配信するため、市民の利用促進を図りたい。